

30 テロ対策の推進

テロの脅威とテロの未然防止に向けた諸対策の推進

世界各地でイスラム過激派組織によるテロ事件が発生する中、我が国においても、イスラム過激派組織と連絡を取っていると称する者やインターネット上で支持を表明する者が存在するなど、過激思想に影響を受けた者によるテロが発生する可能性は否定できません。

このような中、日本で開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、国際的に最高度の注目を集める行事であり、過去の事例からもテロの標的となる可能性がありますので、警察では、テロの未然防止に向けた諸対策を推進しています。

■テロ関連情報の収集・分析及び捜査の徹底

テロを未然に防止するためには、幅広い情報収集と的確な分析、捜査の徹底が不可欠です。警察では、街頭活動を強化し、不審者の発見に努めているほか、関係機関や民間事業者と緊密に連携して情報を収集・分析し、テロ等不審情報や違法行為を把握した場合には、法と証拠に基づき厳正に対処しています。

■官民一体となったテロ対策

警察では、爆発物の原料となり得る化学薬品の取扱事業者にて個別訪問を行い、販売時における本人確認の徹底、不審情報の通報などを要請しています。このほかにも、旅館・ホテル、レンタカー業者などの事業者とも緊密に連携し、テロ等違法行為の未然防止に努めています。

また、これらの各事業者や関係機関などと一体になって「テロ対策パートナーシップ長崎」を設立し、“テロを許さない社会の実現”という理念の下、官民一体となったテロ対策を推進しています。



【テロ対策パートナーシップ長崎】



【危機管理コアメンバー訓練】

■水際対策

中国と朝鮮半島に近接し、多くの国境離島を擁する我が県においては、テロリストの侵入を防ぐため、国際海空港における出入国審査、輸出入貨物の検査、沿岸警戒などの水際対策に万全を期す必要があります。

警察では、出入国在留管理局や税関等の関係機関と連携し、具体的な事案を想定した訓練や施設警備に係る改善などに取り組んでいます。

■重要施設等に対する警戒警備の強化

警察では、県内の重要施設に対する警戒警備を強化するとともに、駅や劇場などの不特定多数の人が集まる施設（ソフトターゲット）に対しても自主警備の強化を働き掛けるなど、テロの防止対策を強化しています。

